

平成17年度決算の分析について (対前年度比較)

平成18年8月31日現在

(千円未満切捨てのため、計・増減等が一致しない場合がある) 単位;千円(人)

観点	分析項目	算出基礎	平成17年度	平成16年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備考
健全性	流動比率 (=流動資産/流動負債)	流動資産	6,549,902	6,125,928	423,974	6.9%	【流動比率とは】 一年以内に償還または支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているか示す指標。 一般的な企業の理想流動比率;200%(一般論) (参考) 日本の上場企業平均(全業種) 120%。 (参考) 平成17年度の全国平均(大学) 100.9%
		流動負債	5,615,996	6,695,025	1,079,029	-16.1%	
		比率(/)	116.6%	91.5%	25.1ポイント	27.5%	
健全性	業務活動キャッシュフロー収入 対流動比率 (=業務活動キャッシュフロー収入/流動負債)	業務活動 キャッシュフロー収入	6,649,356	5,533,361	1,115,995	20.2%	【業務活動キャッシュフロー収入対流動比率とは】 国立大学法人の本来業務の活動によって創出した資金で短期的債務(一年以内)を返済できるかどうか示す指標。 (業務活動キャッシュフロー収入には資金期首残高も含めている)
		流動負債	5,615,996	6,696,025	1,080,029	-16.1%	
		比率(/)	118.4%	82.6%	35.8ポイント	43.3%	
健全性	自己資本比率 (=資本の部合計/総資産)	資本の部合計	35,845,150	29,379,385	6,465,765	22.0%	【自己資本比率とは】 自己資本比率とは総資産に対する自己資本の比率のことで、資本構成により健全性を判断する指標。 【分析】 比率が高いほど経営内容が良いとされている。 全国的に見て低いものの、16年度より改善されている。 (参考) 平成17年度 大学全国平均 自己資本比率 72.2%
		総資産	54,942,324	52,823,951	2,118,373	4.0%	
		自己資本比率(/)	65.2%	55.6%	9.6ポイント	17.3%	
		センター債務負担金	7,344,935	8,350,717	1,005,782	-12.0%	
		借入金	647,596	6,578,968	5,931,372	-90.2%	
		+	7,992,531	14,929,685	6,937,154	-46.5%	
		資本金	26,546,151	26,546,151	0	0.0%	

観点	分析項目	算出基礎	平成17年度	平成16年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備考
健全性	経常収益に占める運営費交付金収益の割合 (= 運営費交付金収益 / 経常収益)	運営費交付金収益	9,553,983	10,358,928	804,945	-7.8%	【経常収益に占める運営費交付金収益の割合とは】 経常収益に占める運営費交付金の割合が高いということは、自己収入の依存度が低くすむということであり、財務の健全性は高いといえる。 大学法人は、財務構造を公財政に依存せざるを得ないものの財政政策の変化による変動を吸収できる程度に多様な財源を組み合わせる戦略が望ましい。 【分析】 高知大学は昨年とほぼ同じであるが、全国平均と比較すると若干低いと思われる。 (参考)平成17年度平均(44.6%)
		経常収益	25,158,876	26,062,719	903,843	-3.5%	
		依存度 (/)	38.0%	39.7%	1.7ポイント	-4.5%	
健全性	運営費交付金への依存度 (= 運営費交付金収益 / 業務費用) (業務費用 = 業務費 + 一般管理費)	運営費交付金収益	9,553,983	10,358,928	804,945	-7.8%	【分析】 高知大学の依存度は平均的であると思われる。 (参考)平成17年度 (46.5%)
		業務費用	23,884,400	23,838,672	45,728	0.2%	
		依存度 (/)	40.0%	43.5%	3.5ポイント	-7.9%	
効率性	人件費比率 (= 人件費 / 業務費)	人件費	14,358,215	14,606,672	248,457	-1.7%	【人件費比率とは】 人件費が業務費のうちどの程度占めるかを表す指標。 大学の教育研究の基盤は人的資本であるから人件費比率が高くなるのは避けられないが、この比率が高いことは人件費以外の教育研究活動に直接さける経費が小さいことであるから、学生向けの教育サービスの質的向上や研究に必要な経費の財源が十分確保できないことを意味する。 この比率が上昇することは望ましくないとと思われる。 【分析】 高知大学は前年度より少し減少したが、ほぼ平均的であると思われる。(比率が下がったことは良いことである。) (参考)平成17年度 大学全国平均 58.2%
		業務費	23,136,433	22,945,793	190,640	0.8%	
		人件費比率 (/)	62.1%	63.7%	1.6ポイント	-2.6%	
	参考 (= 人件費 / 経常費用)	経常費用	24,193,784	24,199,074	5,290	0.0%	
		人件費比率 (/)	59.3%	60.4%	1.1ポイント	-1.7%	
教員人件費 / 教員数 (= 教員人件費 / 教員数)	教員数	712	699	13	1.9%		
	教員人件費	7,529,027	7,666,730	137,703	-1.8%		
	教員人件費 / 人 (/)	10,574	10,968	394	-3.6%		

観点	分析項目	算出基礎	平成17年度	平成16年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備 考
	職員人件費 / 職員数	職員数	757	774	17	-2.2%	
	(= 職員人件費 / 職員数)	職員人件費	6,712,933	6,827,634	114,701	-1.7%	
		職員人件費 / 人 (/)	8,868	8,821	47	0.5%	
効率性	一般管理費比率その	一般管理費	747,967	892,879	144,912	-16.2%	【一般管理費比率とは(分母が業務費の場合)】 業務費に対する一般管理費の比率であり、純粋に大学の管理業務の費用であり、この経費が業務費に対して大きいのは非効率。 【分析】 全国平均とほぼ同じであるが前年度より比率が下がっているのは改善されたと思われる。
	(= 一般管理費 / 業務費)	業務費	23,136,433	22,945,793	190,640	0.8%	
		一般管理費比率 (/)	3.2%	3.9%	0.7ポイント	-17.5%	
効率性	一般管理費比率その	一般管理費	747,967	892,879	144,912	-16.2%	【一般管理費比率とは(分母が経常費用の場合)】 一般管理費が経常費用のうちどの程度占めるかを表す指標。 【分析】 前年度は、中四国の他大学と比べ比率が高い傾向にあったが、本年度は、ほぼ平均的な比率となっており改善に努めているといえる。
	(= 一般管理費 / 経常費用)	経常費用	24,193,784	24,199,074	5,290	0.0%	
		一般管理費比率 (/)	3.1%	3.7%	0.6ポイント	-16.2%	
収益性	経常利益率	経常利益	965,091	1,863,644	898,553	-48.2%	【経常利益率とは】 経常収益に対する経常利益の比率であり、大学法人の事業の収益性を表す指標。 【分析】 前年度は非常に高かったが本年度は低下した。 (参考)平成17年度 大学全国平均 2.9%
	(= 経常利益 / 経常収益)	経常収益	25,158,876	26,062,719	903,843	-3.5%	
		経常利益率 (/)	3.8%	7.2%	3.4ポイント	-46.7%	
収益性・効率性	診療経費比率	診療経費	5,977,680	5,775,987	201,693	3.5%	【診療経費比率とは】 附属病院収益に対する診療経費の比率を表す指標。 当該指標は附属病院の収益性を見る指標として重要である。 【分析】全国平均より良い数値である。
	(= 診療経費 / 附属病院収益)	附属病院収益	10,486,152	10,328,350	157,802	1.5%	
		診療経費比率 (/)	57.0%	55.9%	1.1ポイント	1.9%	
							(参考)平成17年度 国立大学(43)法人全国平均 68.4%

観点	分析項目	算出基礎	平成17年度	平成16年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備考
収益性・ 効率性	診療経費比率 (= 診療経費の中の各経費比率 / 附属病院収益)	材料費	34.8%	34.9%	0.1ポイント	-0.4%	【診療経費中の各経費について】 診療経費の各経費を病院収益から各経費の比率を算出。 【分析】 全体では全国平均より良い数値である。 (参考) 平成17年度 国立大学(43) 法人全国平均 68.4%
		委託費	5.0%	5.0%	0.0ポイント	-	
		設備関係費	11.5%	10.7%	0.8ポイント	7.1%	
		研修費	0.0%	0.0%	0.0ポイント	-	
		経費	5.8%	5.3%	0.5ポイント	9.5%	
		合計	57.0%	55.9%	1.1ポイント	2.0%	
収益性・ 効率性	診療債権に対する引当率	未収附属病院収入 期末残高	1,963,915	1,949,398	14,517	0.7%	【分析】 前年度より引当率が0.8ポイント高くなっている。この原因である徴収不能引 当金の増額になった状況を分析し、改善を図る必要がある。
		徴収不能引当金 期末残高	55,295	38,285	17,010	44.4%	
		引当率	2.8%	2.0%	0.8ポイント	43.4%	

観点	分析項目	算出基礎	平成17年度	平成16年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備考
収益性・効率性	附属病院セグメント情報	業務費用	10,503,461	11,040,561	537,100	-4.9%	<p>【附属病院セグメント情報について】 (附属明細書の附属病院のセグメント情報より算出)</p> <p>セグメント附属病院において、運営費交付金で支出していた人件費を財務諸表の留意点、及び監査法人の指導によりセグメント大学に移行した。そのため、附属病院における運営費交付金収益が(前回速報値より)減少し、それに伴う業務収益も減少した。(移行のため大学全体での数値に変化なし)</p> <p>監査法人の指摘を受け、収益計上漏れの発生分について修正処理を行った結果前年度より157,802千円増。</p> <p>【分析】 附属病院部門の業務費用を附属病院収益で除した比率は100%を超えており、附属病院収益のみでは賄えないので、運営費交付金等を充当して運営している。 業務損益率は、低いほど良いので、前年度より5.3ポイント低くなっているのは良い傾向にある。</p>
		業務収益	11,329,357	12,634,195	1,304,838	-10.3%	
		運営費交付金収益	603,658	1,820,908	1,217,250	-66.8%	
		附属病院収益	10,486,152	10,328,350	157,802	1.5%	
		外部資金	77,747	67,083	10,664	15.9%	
		その他	161,797	417,853	256,056	-61.3%	
		業務損益	825,895	1,593,634	767,739	-48.2%	
		業務費用 / 附属病院収益比率	100.2%	106.9%	6.7ポイント	-6.3%	
		業務損益率 (業務損益 / 業務収益)	7.3%	12.6%	5.3ポイント	-42.2%	
発属性	外部資金比率 (= (受託研究収益 + 受託事業収益 + 寄付金収益) / 経常収益)	外部資金比率	3.4%	3.4%	0.0ポイント	1.3%	<p>【外部資金比率とは】 経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、国立大学法人の資金獲得活動の巧拙及び収益性を表す指標。 【分析】外部資金比率は全国平均を大きく下回っており外部資金獲得に努力を要する。 (参考)平成17年度全国平均 7.6%</p>
発属性	外部資金額 (受託研究・受託事業・寄付金)	受託研究・受託事業	391,061	480,728	89,667	-18.7%	<p>【外部資金額(寄付金・受託研究等)とは】 附属明細書の受託研究・受託事業・および寄付金の明細の当期受入額。 【分析】前年度に対し、寄附金受入額は上がっており良い傾向にあるが、受託研究等は下がっているため外部資金獲得に努力を要する。</p>
		寄付金	489,775	460,166	29,609	6.4%	
発属性	外部資金額 (科学研究費補助金)	科学研究費補助金	435,029	456,557	21,528	-4.7%	<p>【外部資金額(科研)とは】今年度の科研の受入額。 【分析】前年度に対し、受入額が下がっており引き続き努力を要する。</p>

観点	分析項目	算出基礎	平成17年度	平成16年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備考
発展性	自己収入の獲得金額(金融収入)	受取利息	964	85	879	1034.1%	<p>【自己収入における金融収入の獲得金額とは】 国立大学法人の資金運用等の結果発生した収入。</p> <p>【分析】 低金利のなか、平成17年度から資金運用に努め290万円の増収を得たことは評価できる。</p> <p>【公債】 第11回大阪府非公募公債/第11回大阪府公債/大阪市平成14年度第2回公募公債/北九州市平成13年度第2回公募公債 (詳細は附属明細書)</p>
		有価証券利息	1,937	-	-	-	
		その他	-	-	-	-	
		財務収益計	2,902	85	2,817	3314.1%	
		有価証券残高	704,202	-	-	-	
		種類及び銘柄					
発展性	自己収入の獲得金額(雑収入)	財産貸付料収入	104,667	106,563	1,896	-1.8%	<p>【自己収入における雑収入の獲得金額とは】 教育研究といった通常の業務活動から生じる収入。</p> <p>【分析】 自己収入の確保は必須であるにもかかわらず雑収入においては、17,000千円の減となっている状況を分析し、改善を図る必要がある。</p>
		農場収益	21,708	20,678	1,030	5.0%	
		センター試験実施料収益	12,890	13,235	345	-2.6%	
		研究関連収入	-	-	-	-	
		家畜治療収入	-	-	-	-	
		物品受贈益	-	-	-	-	
		承継剰余金債務戻入	-	-	-	-	
		その他雑益	18,177	33,780	15,603	-46.2%	
		合計	157,443	174,257	16,814	-9.6%	

観点	分析項目	算出基礎	平成17年度	平成16年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備考
活動性	業務費対教育経費比率 (= 教育経費 / 業務費)	教育経費	1,138,256	1,023,077	115,179	11.3%	【業務費に対する教育経費の比率とは】 国立大学法人における教育の比重を示す指標。 【分析】 今年度全国平均に近い数値である (参考)平成17年度 大学全国平均 5.2%
		業務費	23,136,433	22,945,793	190,640	0.8%	
		比率 (/)	4.9%	4.5%	0.4ポイント	9.3%	
活動性	業務費対研究経費比率 (= 研究経費 / 業務費)	研究経費	959,450	979,572	20,122	-2.1%	【業務費に対する研究経費の比率とは】 国立大学法人における研究の比重を示す指標。 【分析】 今年度全国平均の半分以下となっている。 昨年度を比較しても、全国平均より低い数値となっている。 (参考)国立大学全国平均 平成17年度 8.5% 平成16年度 8.4%
		業務費	23,136,433	22,945,793	190,640	0.8%	
		比率 (/)	4.1%	4.3%	0.2ポイント	-3.6%	
活動性	教育経費と研究経費の比率 (= 教育経費、研究経費 / (教育経費 + 研究経費))	教育経費	1,138,256	1,023,077	115,179	11.3%	【教育経費と研究経費の比率とは】 教育経費と研究経費を比較すると、運営費交付金等を教育・研究にどの程度配分を行っているかがわかる。 この教育研究間の比率は各大学の戦略となるが、理工系学部が多い大学は研究経費構成比が高い傾向にある。 【分析】 教育経費、研究経費はほぼ半分の割合である。
		研究経費	959,450	979,572	20,122	-2.1%	
		合計 (+)	2,097,706	2,002,649	95,057	4.7%	
		教育経費構成比 (/)	54.3%	51.1%	3.2ポイント	6.2%	
		研究経費構成比 (/)	45.7%	48.9%	3.2ポイント	-6.5%	
活動性	学生1人あたり教育経費 (= 教育経費 / 学生数)	教育経費	1,138,256	1,023,077	115,179	11.3%	【学生1人あたりの教育経費とは】 学生1人あたりいくらの教育経費がかかっているかを示す指標。 この数値が高いほど充実した教育資源の投入がされていると判断できる。 ただし教育課程の違いや学生数の多寡により変動する。 【分析】 前年度は平均より高かったが、今年度はさらに高くなっている。 (参考)平成17年度 全国平均 188
		学生数	5,603	5,611	8	-0.1%	
		教育経費 / 人 (/)	203	182	21	11.4%	

観点	分析項目	算出基礎	平成17年度	平成16年度	増減額 (ポイント) (対前年度比)	増減率 (対前年度比)	備考
活動性	教員1人あたり研究経費 (= 研究経費 / 教員数)	研究経費	959,450	979,572	20,122	-2.1%	【教員1人あたりの研究経費とは】 教員1人あたりどれくらい研究資金が使用されているかを表す指標。 この数値が高いほど財務的に研究活動への充当がされていると判断できる。 (ただし科学研究費補助金は損益計算書にあらわれないため含めていない) 【分析】 数値は前年度において大学全国平均を下回っていたが、今年度も、さらに、わずかながら低下している。 (参考)平成17年度 大学全国平均 2,795
		教員数	701	699	2	0.3%	
		研究経費 / 人 (/)	1,369	1,401	33	-2.3%	
活動性	学生1人あたり教育研究支援経費 (= 教育研究支援経費 / 学生数)	教育研究支援経費	300,305	149,475	150,830	100.9%	【学生1人あたりの教育研究支援経費とは】 これは図書館等の教育研究活動を支援する活動の充実度を示す指標。数値が高いほど充実していると判断できる。 【分析】 平成17年度は学術情報課が図書部門に加わったため著しい増加が起こった。 前年度において大学全国平均を大きく下回っていたが、今年度は全国平均に近づいている。 (参考)平成17年度 大学全国平均 83
		学生数	5,603	5,611	8	-0.1%	
		教育研究支援経費 / 人 (/)	54	27	27	101.2%	